

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 KYB株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL <https://www.kyb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中島 康輔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部財務部長 (氏名) 山田 浩 TEL 03-3435-3541
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	93,513	6.5	6,350	62.4	6,400	60.3	4,410	15.3	4,254	14.7	6,642	—
29年3月期第1四半期	87,776	△3.4	3,909	△22.9	3,991	△23.7	3,826	18.3	3,709	19.3	△4,228	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	16.65	—
29年3月期第1四半期	14.52	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	392,643	174,436	168,994	43.0	661.54
29年3月期	381,326	169,771	164,299	43.1	643.15

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	6.00	—	65.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の期末配当金は6.50円となり、1株当たり年間配当金は12.50円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	188,000	8.7	10,600	54.2	10,800	58.8	7,300	30.0	28.58
通期	374,000	5.3	20,000	3.9	19,800	5.0	13,300	△8.6	520.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、株式併合の影響を考慮していません。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	257,484,315株	29年3月期	257,484,315株
30年3月期1Q	2,026,910株	29年3月期	2,024,836株
30年3月期1Q	255,458,405株	29年3月期1Q	255,474,388株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月23日開催の第95期定時株主総会において、株式併合及び定款の一部変更について承認可決されたことを受け、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末6.00円（注1） 期末6.50円（注2）

2. 平成30年3月期の連結業績予想

基本的1株当たり当期利益 第2四半期（累計）28.58円 期末52.06円

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は12.50円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 追加情報	13
(8) セグメント情報	13
3. 参考情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年6月30日)における世界経済は、各国の政策面での先行き不透明感が残っているものの、堅調に推移しております。また、わが国経済は、個人消費や設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、建設機械向け油圧機器の需要が増加し、935億円と前第1四半期連結累計期間に比べ57億円の増収となりました。

営業利益につきましては、63億50百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、42億54百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が3,926億円と前連結会計年度末に比べ113億円の増加となりました。流動資産は、営業債権及びその他の債権、現金及び現金同等物、棚卸資産の増加等により、95億円増加の1,905億円となりました。非流動資産は、有形固定資産、株式の評価替えによるその他の金融資産の増加等により、18億円増加の2,021億円となりました。

負債は、短期借入金の増加等により、67億円増加の2,182億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加等により、47億円増加の1,744億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設機械向け油圧機器の販売が上期を通じて好調に推移すると見込まれること、また、今期想定為替レートを円安方向に見直したこと等により、売上高、営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益及び当期利益がいずれも前回発表予想を上回ることが見込まれます。

これに伴い、2017年5月9日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたします。

なお、為替レートにつきましては、第2四半期以降1USドル100円を110円に、1ユーロ110円を125円に見直しました。

2018年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(2017年4月1日～2017年9月30日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (百万円)	基本的1株 当たり 四半期利益 (円)
前回発表予想(A) (2017年5月9日)	176,000	7,100	6,600	4,000	15.66
今回修正予想(B)	188,000	10,600	10,800	7,300	28.58
増減額(B-A)	12,000	3,500	4,200	3,300	—
増減率(%)	6.8	49.3	63.6	82.5	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (2017年3月期第2四半期)	172,929	6,873	6,802	5,615	21.98

2018年3月期通期連結業績予想数値の修正(2017年4月1日～2018年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	基本的1株 当たり 当期利益 (円)
前回発表予想(A) (2017年5月9日)	355,000	15,600	14,600	9,300	364.04
今回修正予想(B)	374,000	20,000	19,800	13,300	520.63
増減額(B-A)	19,000	4,400	5,200	4,000	—
増減率(%)	5.4	28.2	35.6	43.0	—
(ご参考)前期実績 (2017年3月期)	355,316	19,247	18,852	14,544	56.93

※2018年3月期の通期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、株式併合の影響を考慮していません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	33,988	37,649
営業債権及びその他の債権	92,653	96,470
棚卸資産	49,640	51,463
その他の金融資産	1,039	1,042
その他の流動資産	3,641	3,871
流動資産合計	180,962	190,495
非流動資産		
有形固定資産	158,990	160,081
のれん	283	284
無形資産	5,850	6,098
持分法で会計処理されている投資	5,438	5,035
その他の金融資産	23,169	24,085
その他の非流動資産	500	445
繰延税金資産	6,132	6,121
非流動資産合計	200,364	202,148
資産合計	381,326	392,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	72,137	72,807
借入金	50,983	55,836
未払法人所得税等	1,536	1,428
その他の金融負債	18,274	19,127
引当金	3,754	6,720
その他の流動負債	1,001	34
流動負債合計	147,684	155,951
非流動負債		
借入金	39,962	37,790
退職給付に係る負債	11,589	11,745
その他の金融負債	2,405	2,398
引当金	2,127	2,131
その他の非流動負債	56	62
繰延税金負債	7,732	8,129
非流動負債合計	63,871	62,256
負債合計	211,555	218,207
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	29,414	29,414
利益剰余金	100,995	103,526
自己株式	△587	△588
その他の資本の構成要素	6,829	8,994
親会社の所有者に帰属する持分合計	164,299	168,994
非支配持分	5,472	5,442
資本合計	169,771	174,436
負債及び資本合計	381,326	392,643

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	87,776	93,513
売上原価	69,845	73,588
売上総利益	17,931	19,925
販売費及び一般管理費	13,105	13,903
持分法による投資損益 (△は損失)	399	△77
その他の収益	441	757
その他の費用	1,757	351
営業利益	3,909	6,350
金融収益	357	307
金融費用	275	258
税引前四半期利益	3,991	6,400
法人所得税費用	165	1,989
四半期利益	3,826	4,410
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,709	4,254
非支配持分	117	157
四半期利益	3,826	4,410
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	14.52	16.65

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	3,826	4,410
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△1,278	756
確定給付制度の再測定	11	0
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△155	△3
合計	△1,422	753
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△6,614	1,612
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△18	△32
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	—	△101
合計	△6,632	1,479
その他の包括利益合計	△8,054	2,232
四半期包括利益	△4,228	6,642
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△3,955	6,415
非支配持分	△273	227
合計	△4,228	6,642

(4) 要約四半期連結持分変動計算書
前第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2016年4月1日残高	27,648	29,414	86,393	△579
四半期包括利益				
四半期利益	—	—	3,709	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	3,709	—
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の取得	—	—	—	△0
剰余金の配当	—	—	△1,533	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	1,175	—
企業結合による変動	—	—	△45	—
利益剰余金への振替	—	—	8	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	△395	△0
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△395	△0
2016年6月30日残高	27,648	29,414	89,707	△579

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	合計			
2016年4月1日残高	4,967	—	275	160	5,402	148,278	5,103	153,381
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	—	—	3,709	117	3,826
その他の包括利益	△1,278	8	△6,370	△24	△7,664	△7,664	△390	△8,054
四半期包括利益合計	△1,278	8	△6,370	△24	△7,664	△3,955	△273	△4,228
所有者との取引額								
所有者による抛却及び所有者への分配								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0	—	△0
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,533	—	△1,533
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	1,175	—	1,175
企業結合による変動	—	—	—	—	—	△45	—	△45
利益剰余金への振替	—	△8	—	—	△8	—	—	—
所有者による抛却及び所有者への分配合計	—	△8	—	—	△8	△402	—	△402
子会社に対する所有持分の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△241	△241
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△241	△241
所有者との取引額合計	—	△8	—	—	△8	△402	△241	△644
2016年6月30日残高	3,689	—	△6,095	136	△2,269	143,920	4,589	148,509

当第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2017年4月1日残高	27,648	29,414	100,995	△587
四半期包括利益				
四半期利益	—	—	4,254	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	4,254	—
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の取得	—	—	—	△1
剰余金の配当	—	—	△1,788	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	69	—
利益剰余金への振替	—	—	△3	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	△1,722	△1
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△1,722	△1
2017年6月30日残高	27,648	29,414	103,526	△588

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	合計			
2017年4月1日残高	8,274	—	△1,521	77	6,829	164,299	5,472	169,771
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	—	—	4,254	157	4,410
その他の包括利益	756	△3	1,440	△31	2,162	2,162	70	2,232
四半期包括利益合計	756	△3	1,440	△31	2,162	6,415	227	6,642
所有者との取引額								
所有者による抛却及び所有者への分配								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,788	—	△1,788
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	69	—	69
利益剰余金への振替	0	3	—	—	3	—	—	—
所有者による抛却及び所有者への分配合計	0	3	—	—	3	△1,720	—	△1,720
子会社に対する所有持分の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△257	△257
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△257	△257
所有者との取引額合計	0	3	—	—	3	△1,720	△257	△1,977
2017年6月30日残高	9,030	—	△81	46	8,994	168,994	5,442	174,436

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,991	6,400
減価償却費及び償却費	3,905	4,035
減損損失	—	134
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	66	147
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△222	58
金融収益	△357	△307
金融費用	275	258
持分法による投資損益 (△は利益)	△399	77
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,014	△2,610
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,557	△993
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,687	△374
その他	3,458	1,673
小計	8,833	8,496
利息の受取額	24	32
配当金の受取額	599	531
利息の支払額	△252	△232
法人所得税等の支払額	△572	△1,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,632	7,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87	△1
定期預金の払出による収入	180	29
有形固定資産の取得による支出	△4,510	△2,843
有形固定資産の売却による収入	23	17
その他の金融資産の取得による支出	△0	△8
その他の金融資産の売却による収入	32	8
その他	△464	△454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,827	△3,253

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,834	2,202
リース債務の返済による支出	△123	△141
長期借入金による収入	1,201	2,773
長期借入金の返済による支出	△4,687	△3,296
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,533	△1,788
非支配持分への配当金の支払額	△241	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,451	△508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,533	289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,723	3,619
現金及び現金同等物の期首残高	25,296	33,988
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	42
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,024	37,649

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 追加情報

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、2017年6月23日開催の第95期定時株主総会において、2017年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株につき1株の割合で併合）及び単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）が承認可決されました。これにより、当社の発行済株式総数は257,484,315株から25,748,431株となる見込みであります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益 (円)	145.17	166.51

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(8) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業」、「HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業」、「特装車両事業」、「航空機器事業」及びそのいずれにも属さない「システム製品および電子機器等」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」、「航空機器事業」及び「システム製品および電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」及び「HC事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ
その他	特装車両事業、航空機器事業、システム製品および電子機器等	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、免制震装置、電子機器

②報告セグメントごとの利益の算定方法

報告セグメントの利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出してあります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいてあります。

③報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日 至2016年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額	
	A C 事業	H C 事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	59,540	22,112	81,652	6,124	87,776	—	87,776	
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	112	120	13	133	△133	—	
計	59,549	22,224	81,772	6,137	87,909	△133	87,776	
セグメント利益	4,216	601	4,818	34	4,851	△25	4,826	
持分法による投資損益	290	109	399	—	399	—	399	
その他の収益・費用（純額）	△1,343	54	△1,289	△27	△1,316	—	△1,316	
営業利益	3,164	764	3,928	7	3,934	△25	3,909	
金融収益・費用（純額）								82
税引前四半期利益								3,991

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、航空機器事業、システム製品および電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	AC事業	HC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,445	28,189	87,634	5,879	93,513	—	93,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	192	334	527	61	588	△588	—
計	59,637	28,524	88,161	5,940	94,100	△588	93,513
セグメント利益	2,972	2,821	5,793	151	5,944	77	6,022
持分法による投資損益(△は損失)	△102	25	△77	—	△77	—	△77
その他の収益・費用(純額)	496	42	538	△132	406	—	406
営業利益	3,366	2,888	6,254	19	6,273	77	6,350
金融収益・費用(純額)							49
税引前四半期利益							6,400

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、航空機器事業、システム製品および電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額77百万円は、セグメント間取引消去であります。

④報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、一部の国内関係会社の管理手法の変更に伴い、従前「HC事業」及び「その他」に含まれていた電子機器等の事業区分を見直し、電子機器等の一部を「AC事業」及び「HC事業」に含めて開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 参考情報

i) 為替換算レート

(単位：円)

期中平均レート	2017年3月期				2018年3月期
	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計
USドル	108.16	105.29	106.63	108.38	111.10
ユーロ	122.03	118.15	118.03	118.79	122.18
人民元	16.53	15.94	15.95	16.10	16.21
タイバーツ	3.06	3.00	3.03	3.08	3.24
ロシアルーブル	1.64	1.61	1.65	1.72	1.94

(単位：円)

期末レート	2017年3月期				2018年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
USドル	102.96	101.12	116.53	112.20	112.00
ユーロ	114.36	113.29	122.73	119.78	127.95
人民元	15.46	15.15	16.76	16.29	16.49
タイバーツ	2.93	2.91	3.25	3.26	3.30
ロシアルーブル	1.61	1.60	1.93	2.00	1.89

ii) セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2017年3月期				2018年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
AC事業	59,540	55,624	56,194	59,678	59,445
HC事業	22,112	23,050	24,447	26,706	28,189
特装・航空・システム製品・電子機器等	6,124	6,478	7,439	7,922	5,879
合計	87,776	85,153	88,080	94,307	93,513

(単位：百万円)

	2017年3月期		
	上期	下期	通期
AC事業	115,164	115,872	231,036
HC事業	45,162	51,153	96,316
特装・航空・システム製品・電子機器等	12,603	15,362	27,964
合計	172,929	182,387	355,316

iii) セグメント利益 (※1)

(単位：百万円)

	2017年3月期				2018年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
AC事業	4,200	2,026	1,423	3,533	3,021
HC事業	595	961	2,285	2,762	2,844
特装・航空・システム製品・電子機器等	32	36	588	183	156
合計	4,826	3,023	4,297	6,478	6,022

(単位：百万円)

	2017年3月期		
	上期	下期	通期
AC事業	6,226	4,956	11,182
HC事業	1,556	5,047	6,603
特装・航空・システム製品・電子機器等	68	772	840
合計	7,850	10,775	18,624

iv) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2017年3月期				2018年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
設備投資額	3,932	4,908	4,240	5,120	3,445
減価償却費	3,905	3,845	4,044	4,127	4,035

(単位：百万円)

	2017年3月期		
	上期	下期	通期
設備投資額	8,840	9,360	18,200
減価償却費	7,751	8,172	15,922

v) 研究開発費

(単位：百万円)

	2017年3月期				2018年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
研究開発費	1,763	1,975	1,765	2,118	1,699

(単位：百万円)

	2017年3月期		
	上期	下期	通期
研究開発費	3,739	3,882	7,621

vi) 為替差損益 (※2)

(単位：百万円)

	2017年3月期				2018年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
その他の収益・費用	△1,532	△434	1,728	△561	244
金融収益・費用	142	46	△196	122	63
合計	△1,390	△388	1,531	△439	307

(単位：百万円)

	2017年3月期		
	上期	下期	通期
その他の収益・費用	△1,966	1,166	△799
金融収益・費用	188	△74	114
合計	△1,778	1,092	△685

(※1) 上記記載の「セグメント利益」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報」に記載されている「セグメント利益」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※2) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。

なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。